



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月7日

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所 東・名
 コード番号 7975 URL <https://www.lihit-lab.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中宏和
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)早川大介 (TEL) 06(6946)2558
 四半期報告書提出予定日 2022年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|-------|------|-------|------|-----|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年2月期第3四半期 | 6,621 | 3.6 | 325 | △15.9 | 376 | 0.0 | 242 | △7.6 |
| 2021年2月期第3四半期 | 6,392 | △13.9 | 386 | 6.1 | 376 | 3.8 | 262 | 11.1 |

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 446百万円 (180.3%) 2021年2月期第3四半期 159百万円 (△3.3%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| 2022年2月期第3四半期 | 円 銭 71.51 | 円 銭 — |
| 2021年2月期第3四半期 | 77.38 | — |

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------------|--------------|-----------|
| 2022年2月期第3四半期 | 百万円 13,308 | 百万円 9,985 | % 75.0 |
| 2021年2月期 | 12,866 | 9,624 | 74.8 |

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 9,985百万円 2021年2月期 9,624百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|----------|-------------|----------|--------------|--------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| 2021年2月期 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 50.00 | 円 銭 50.00 |
| 2022年2月期 | — | 0.00 | — | | |
| 2022年2月期(予想) | | | | 25.00 | 25.00 |

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-----|------|-----|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 9,000 | 5.1 | 520 | 4.1 | 520 | 3.0 | 360 | 2.0 | 106.09 |

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。通期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 2022年2月期3Q | 3,815,700株 | 2021年2月期 | 3,815,700株 |
| 2022年2月期3Q | 422,238株 | 2021年2月期 | 422,078株 |
| 2022年2月期3Q | 3,393,527株 | 2021年2月期3Q | 3,393,672株 |

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (セグメント情報) | 9 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年11月30日)における我が国経済は、緊急事態宣言の発出と解除が繰り返される中で個人消費も一進一退が続いておりましたが、ワクチン接種の普及で新規感染が沈静化し活動制限の緩和も進んだことにより、国内景気は緩やかな持ち直しの動きを見せております。世界経済も経済活動の段階的再開や景気対策等により、欧米や中国を中心として回復基調が続いております。但し、足元では部品・原材料の供給不足や新たな変異ウイルス拡大の予兆から景気回復が確かなものになるかは未だ不透明な状況にあります。

当業界におきましては、テレワークの普及で企業の業務環境が大きく変化している一方で、個人もウィズコロナを前提とした生活様式が定着してきたことから、顧客ニーズはデザイン性の優れた製品から実用性・安全性・機能性の高い製品へと移りつつあり、従来型の事務用品の枠を超えた多様な製品構成が求められる状況になっております。また、販売チャネルについても外出自粛が続いたことでECマーケットへのシフトが一段と進むとともに、店頭販売でも専門店からスーパー・コンビニ・ディスカウンターへと業態の垣根を越えた拡がりを見せております。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、お客様に喜ばれる製品・環境や時代にマッチした魅力ある製品の開発を積極的に進め、売上の拡大に努めてまいりました。

主な新製品としましては、抗菌・抗ウイルス素材を用いた「ALCLEA(オルクレア)シリーズ」が新たにラインナップされたほか、シリコン素材の動物シリーズ「SMART FIT Puni Labo(スマートフィットプニラボ)シリーズ」や軽やかではじけるイメージの「CUBE FIZZ(キューブフィズ)シリーズ」が新アイテムを拡充させて売上を伸ばしました。

また既存製品では、主力製品の「ルーパーファイル」や「カラークリヤーホルダー」のほか、OEM製品の「クリヤーポケット」等が引き続きご好評をいただきました。

この結果、事務用品等事業は新製品の積極的な投入や、通販及び海外向け売上の増加等により前年同期比増収となりました。

また不動産賃貸事業につきましては、テナントの稼働率が引き続き良好な水準で推移しましたが、コロナ禍の影響で一部テナントから賃料引き下げを求められたことにより、前年同期比若干の減収となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,621百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

利益面につきましては、売上増加に伴う増益効果はあったものの、原材料費等の仕入れコストの上昇により、営業利益は325百万円(前年同期比15.9%減)、経常利益は376百万円(前年同期比0.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は242百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

| 部 門 | 売上高(百万円) | 構成比(%) | 前年同期比増減(%) |
|---------------|----------|--------|------------|
| フ ァ イ ル | 1,884 | 28.5 | 0.8 |
| バインダー・クリヤーブック | 1,643 | 24.8 | 12.3 |
| 収 納 整 理 用 品 | 2,076 | 31.4 | △1.3 |
| そ の 他 事 務 用 品 | 671 | 10.1 | 10.2 |
| 事 務 用 品 等 事 業 | 6,274 | 94.8 | 3.8 |
| 不 動 産 賃 貸 事 業 | 346 | 5.2 | △0.5 |
| 合 計 | 6,621 | 100.0 | 3.6 |

[事務用品等事業]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は1,884百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

クリヤーブック、クリヤーポケット、ツイストノート、多穴リングバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,643百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

<収納整理用品部門>

ペンケース、机上台、クリヤーケース、バッグ、デスクトレイ等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は2,076百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

<その他事務用品部門>

スライドカッター、コンパクトホッチキス、オートパンチ、ペーパードリル、カルテフォルダー等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は671百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は6,274百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は192百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業は、本社ビルのテナント稼働率が引き続き良好な水準で推移しましたが、コロナ禍の影響で一部テナントから賃料引き下げを求められたことにより、売上高は346百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業利益は132百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ441百万円増加し、13,308百万円となりました。このうち流動資産は受取手形及び売掛金・商品及び製品が減少する一方で現金及び預金が増加したこと等により、合計で424百万円増加しました。また、固定資産は減価償却により建物及び構築物や機械装置及び運搬具が減少となる一方で、時価の上昇により投資有価証券が増加したこと等により、合計で16百万円の増加となりました。負債合計は前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、3,322百万円となりました。このうち流動負債は支払手形及び買掛金・電子記録債務が減少する一方で短期借入金・賞与引当金が増加したこと等により、合計で51百万円増加しました。また固定負債は長期借入金が増加する一方で繰延税金負債が増加したこと等により、合計で29百万円増加しました。純資産は前連結会計年度末に比べ361百万円増加し、9,985百万円となりました。これは主として、利益剰余金やその他有価証券評価差額が増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は75.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期通期連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることから、2021年4月9日発表時より変更いたしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,797,520 | 2,706,794 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,603,161 | 1,207,624 |
| 電子記録債権 | 285,623 | 259,744 |
| 商品及び製品 | 1,821,069 | 1,709,723 |
| 仕掛品 | 87,153 | 78,759 |
| 原材料及び貯蔵品 | 492,952 | 499,676 |
| その他 | 72,440 | 121,795 |
| 貸倒引当金 | △3,687 | △3,087 |
| 流動資産合計 | 6,156,234 | 6,581,030 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,315,111 | 2,228,319 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 189,395 | 158,930 |
| 土地 | 2,925,180 | 2,925,180 |
| その他(純額) | 99,318 | 98,225 |
| 有形固定資産合計 | 5,529,005 | 5,410,655 |
| 無形固定資産 | 15,091 | 16,774 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 797,995 | 925,628 |
| その他 | 374,334 | 379,987 |
| 貸倒引当金 | △5,712 | △5,712 |
| 投資その他の資産合計 | 1,166,617 | 1,299,903 |
| 固定資産合計 | 6,710,715 | 6,727,334 |
| 資産合計 | 12,866,949 | 13,308,365 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 322,059 | 216,502 |
| 電子記録債務 | 200,583 | 186,155 |
| 短期借入金 | 227,000 | 286,000 |
| 未払法人税等 | 56,385 | 74,671 |
| 賞与引当金 | 108,692 | 155,828 |
| 役員賞与引当金 | 13,460 | 18,450 |
| その他 | 410,167 | 451,754 |
| 流動負債合計 | 1,338,348 | 1,389,362 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 524,000 | 486,000 |
| 繰延税金負債 | 107,587 | 187,936 |
| 役員退職慰労引当金 | 183,588 | 183,839 |
| 退職給付に係る負債 | 802,119 | 791,182 |
| その他 | 286,951 | 284,470 |
| 固定負債合計 | 1,904,246 | 1,933,428 |
| 負債合計 | 3,242,594 | 3,322,790 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,830,000 | 1,830,000 |
| 資本剰余金 | 1,411,861 | 1,411,861 |
| 利益剰余金 | 6,446,518 | 6,604,340 |
| 自己株式 | △400,992 | △401,132 |
| 株主資本合計 | 9,287,387 | 9,445,069 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 292,533 | 380,600 |
| 繰延ヘッジ損益 | 19,214 | 67,503 |
| 為替換算調整勘定 | 62,127 | 117,663 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △36,908 | △25,263 |
| その他の包括利益累計額合計 | 336,967 | 540,504 |
| 純資産合計 | 9,624,354 | 9,985,574 |
| 負債純資産合計 | 12,866,949 | 13,308,365 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 6,392,795 | 6,621,308 |
| 売上原価 | 4,142,297 | 4,380,313 |
| 売上総利益 | 2,250,497 | 2,240,994 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,863,633 | 1,915,666 |
| 営業利益 | 386,864 | 325,327 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 38 | 80 |
| 受取配当金 | 14,572 | 16,491 |
| 受取保険金 | 13,967 | 12,858 |
| 為替差益 | — | 22,778 |
| 雑収入 | 6,518 | 8,832 |
| 営業外収益合計 | 35,097 | 61,041 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,973 | 3,378 |
| 支払手数料 | 4,864 | 5,063 |
| 為替差損 | 29,203 | — |
| 雑損失 | 5,164 | 1,089 |
| 営業外費用合計 | 45,205 | 9,531 |
| 経常利益 | 376,755 | 376,837 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 204 | 242 |
| 特別損失合計 | 204 | 242 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 376,551 | 376,594 |
| 法人税等 | 113,947 | 133,932 |
| 四半期純利益 | 262,603 | 242,662 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 262,603 | 242,662 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 262,603 | 242,662 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △60,995 | 88,067 |
| 繰延ヘッジ損益 | △33,970 | 48,289 |
| 為替換算調整勘定 | △20,250 | 55,536 |
| 退職給付に係る調整額 | 11,801 | 11,644 |
| その他の包括利益合計 | △103,416 | 203,537 |
| 四半期包括利益 | 159,187 | 446,199 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 159,187 | 446,199 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(新型コロナウイルスの感染症の影響に関する会計上の見積り)の仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 事務用品等事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,044,594 | 348,200 | 6,392,795 | — | 6,392,795 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 1,318 | 1,318 | △1,318 | — |
| 計 | 6,044,594 | 349,519 | 6,394,113 | △1,318 | 6,392,795 |
| セグメント利益 | 251,818 | 135,046 | 386,864 | — | 386,864 |

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 事務用品等事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,274,906 | 346,402 | 6,621,308 | — | 6,621,308 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 1,350 | 1,350 | △1,350 | — |
| 計 | 6,274,906 | 347,752 | 6,622,658 | △1,350 | 6,621,308 |
| セグメント利益 | 192,725 | 132,602 | 325,327 | — | 325,327 |

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2021年10月18日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位の水準を引き下げることで当社株式の流動性の向上を図り、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2021年11月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

| | |
|----------------|------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 1,907,850株 |
| 株式分割により増加する株式数 | 1,907,850株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 3,815,700株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 8,000,000株 |

③分割の日程

| | |
|--------|-------------|
| 基準日公告日 | 2021年11月12日 |
| 基準日 | 2021年11月30日 |
| 効力発生日 | 2021年12月1日 |

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、サマリー情報の「1株当たり四半期純利益」に反映しております。